

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19520609  
 研究課題名（和文）中国反日運動と歴史継承的現地構造との連関実態の解明：中国東北地域を事例として  
 研究課題名（英文）Examination of relationship anti-Japanese movement and historical structure in North-east China  
 研究代表者  
 松重 充浩（MATSUSHIGE MITSUHIRO）  
 日本大学・文理学部・教授  
 研究者番号：275380

研究成果の概要（和文）：（1）20世紀中国東北地域における、現地開発を推進する移民漢人社会と、その開発により既得権益喪失の危機にさらされた先住モンゴル人社会との対立構造が確認できた。（2）漢人社会と競合的關係にあった日本は、漢人社会への対抗とその正当化のため、観念的にはモンゴル人社会の既得権益保護を標榜した点を確認できた。（3）現地中国人の反日運動は、日本に対して中国ナショナリズムで対抗すると同時に、共同開発の可能性も内包するものだった点を確認できた。

研究成果の概要（英文）：Made clear points were as follows (1) Structure of the antagonistic relationship Chinese who moved to North-east China and Mongolian who were exposed to danger of the loss of their vested rights by moved Chinese. (2) Japan advocated preserving Mongolian's vested rights for competed with Chinese. (3) Feature of Anti-Japanese movements in North-east China had two faces which were not only using nationalism to compete with Japan but also cooperating for development of North-east China.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：近代中国、日中関係、満洲、反日運動、モンゴル人、漢人移民

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 平成 17 年 4 月に中国各地で大きく展開した反日デモは、改革開放中国にあっても、広範かつ大規模な排外運動が展開し得る可能性が十分あることを明示するものだった。それは同時に、日本のみならず中国との安定

的な関係を必要とする全ての国や集団において、中国における排外運動が如何なる条件下で如何なる実態をもって展開するものであるかを解明しておくことが、中国との安定的な関係構築において不可欠な課題であることを示すものでもあった。本研究開始の社

会的背景もここにあった。

(2) 上述課題の追究に際して留意すべき点は、反日運動の契機や内実が外国側諸主体の対中侵略性への直接的な反応に収斂するものではないということである。反日運動の背景には、対外問題を契機としつつも、中国側対内矛盾の存在および中国社会における「公論」形成メカニズムの特殊性という正しく歴史的に形成されてきた諸要因の発露という側面があった点を看過してはならない。しかし、従来の研究においては、その具体的な解明が十分なされてきたとは言い難く、歴史研究において反日運動は、その主流は、所謂「反帝国主義運動史」の一環として<帝国主義列強の侵略一抵抗>という分析枠組みにおかれ、上述点同様の問題点を孕んでいた。この研究所の空白が、本研究開始の研究上の背景だった。

## 2. 研究の目的

(1) 上述の背景を前提として本研究では、満洲事変に象徴されるように戦前期日中関係における矛盾の象徴的な結節地域である中国東北地域で展開した反日運動を事例として取り上げ、その反日運動が如何なる内実を孕むものだったのか、別言すれば、中国東北地域の中国側諸主体は日本側の如何なる事項を如何なる現実的な歴史的基盤の下に反発・抵抗していたのかの具体的な解明を目指すこととした。

(2) より具体的には、①現地地方政府が如何なる制度的基盤を如何なる歴史的経緯の中で形成していたのかを20世紀初頭の清朝末期以来の制度的変遷をふまえて明らかにすること、②反日運動の直接的な主導社会層である、省議会、商会、教育界などの現地有力者団体に結集した社会層が、中国東北地域再生産構造の中で如何なる位置を占める存在であり、その存在形態が如何なる対日関係を切り結ぶものだったのかを具体的に解明し、彼らの反日行為が彼らの如何なる現実的利害基盤を有するものだったのかを明らかにすること、③反日運動が、その展開内実において現地歴史継承体から受けた規定要因を、多民族居住空間という視角から追究すること、を目的とした。

## 3. 研究の方法

### (1) 資料調査・収集：

中国東北地域における反日運動に関する基本資料は、当該期現地新聞などの定期刊行物資料および外務省記録を中心とする各種公文書となり、その調査・収集は、実証的成果を前提とする本研究では不可欠な作業となる。この点をふまえて本研究では、国内関

連資料所蔵機関の調査と資料の複写を行うと共に、中国からマイクロフィルムの形で刊行されている現地新聞資料の購入を行った。その際、従来は等閑視されがちだった画像資料の収集も、当該期における他者認識を示す資料として収集の対象とした。

(2) 収集資料の上述研究目的に即した分析視角からの検討：

収集した史料は、上述した研究目的に即しつつ、研究代表者と下掲研究分担者が、それぞれ次の分析を行った。

①古市は、20世紀初頭の清末中国東北地方政治構造の再編過程を、主に地方志と档案史料を軸に分析し、その政治過程を通じて存在する<中央-地方>政府の構造連関上の特質をふまえつつ行い、1910~20年代中国東北地域地方政府の言わばプロトタイプの抽出を行った。

②松重は、1920年代張作霖奉天省地方政府の地方支配の制度的構造を実証的に明らかにする分析を行い、古市の成果との連続性の抽出を行う。また、運動の主導層であった省議会に結集した在地有力者層の「公論」における論理構造上の特徴の解明を、主に現地新聞史料と档案史料の分析を通じて行った。

③塚瀬は、中国東北地域における中国側商工業者の取引過程の実態を実証的に再構成しながら、主に日本側現地調査資料を基礎に分析し、それが日本側と如何なる関係を形成し、現地日中間利害関係の実相を追究した。明らかにすると同時に、反日運動主導層を直接的に規定した現地の現実的基盤を分析した。

④安富は、これまでに本人が打ち出してきた生態系をも視野に納めた中国東北地域全体の再生産構造理論を前提に、反日運動発生・展開が現地再生産構造全体と如何なる連関性を具体的に持つものだったのかを実証的に分析した。

⑤柳澤は、以上の議論の前提となる、19世紀迄の中国東北地域内のモンゴル民族の政治・社会構造の分析を、各種文献資料はもちろんのことフィールドワークを通じて行った。

## 4. 研究成果

(1) 在地社会実態を考察する上で前提となる資料環境の基礎的整備を行うことができた。それは、単に古書を含む各種図書や档案史料の調査収集のみならず、絵巻物、グラフ誌、ポスター、絵葉書、等々の、従来は十分活用されてこなかった画像資料の領域においても達成することができ、後述する残された課題を追究する上での基礎的条件整備ともなった。なお、この資料環境の整備に関しては、展示会「写された満洲」（日本大学文

理学部資料館にて2009年10月6～17日に開催)において、その成果の一端を広く一般に公開した。

(2) 20世紀前半中国東北地域社会の歴史的前提となる、19世紀前半に至る清朝統治下中国東北地域における多民族居住空間社会の諸特徴を明らかにすることができた。

より具体的には、

①「八旗制」を前提的基盤とした、移民漢人居住地域と非漢人居住地域との重層的統治構造が、モンゴル人王公、現地先住民、移民漢人、清朝中央・地方政府、更にはロシア等の外国勢力からの、政治・経済的思惑と関連しつつ展開していた事実の抽出、

②その構造は、20世紀初頭段階において、開拓民漢人のモンゴル人居住地域への進出によるモンゴル人既得権益の蚕食という状況を呈するに至ったが、現地政治権力は、それに対する有効な対応策をとることができないでいたことの確認、  
などをおこなうことができた。

(3) 1920年代以降に中国東北地域で展開した反日運動の背景的構造の特徴と、上述現地歴史的構造との関連性の存在を確認することができた。

より具体的には、

①現地政治権力の社会的基盤となっていた在地有力者層は、海外市場との関連の中で利益獲得を図っていたが、海外流通を独占的把握する日本への総体的な自立化を図るために、対内流通と輸出農産物の直接生産者を自らの強い支配下に置く必要があった点の確認、

②その対内的流通支配の強化において、更なる生産地域の拡大をもたらすモンゴル人居住地域への開拓的進出は重要な課題であり、在地有力者層の現地政権である張作霖奉天省政府支持への背景もここにあった点の確認、

③一方、日本においても、満鉄に象徴される対外市場への流通網の独占から一歩進めて、より強力に中国東北地域市場への支配力浸透を図るためには、中国東北地域内陸部への進出は必須となっており、ここに、モンゴル人居住地域をめぐる日本人と漢人を中心とする中国人社会およびそれを支持基盤とする現地政治権力との間で対立的構造が生まれることとなっていた点と、以上の諸特徴を持つ中国東北地域における再生産構造の確認、

④在地有力者層によって指導された中国東北地域の反日運動の背景には、以上の日中間の対立的構造が存在しており、在地有力者層はナショナリズムが包含する対内不干涉を軸に日本の内陸部進出の排除を正当化しつ

つ、その一方で、中国側への資本援助等による間接的関与は排除しないという、重層的な理路を持って反日運動を展開していたことの確認、  
などを行うことができた。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

①松重充浩(他5名)、「戦前期ハルビン絵はがき Web 検索システムの施策」、『人文科学とコンピューターシンポジウム論文集：デジタル・ヒューマニティズの可能性：情報処理学会シンポジウムシリーズ(社団法人情報処理学会)』、査読あり、Vol. 2009, No. 16、2009年、300-316頁。

②柳澤明、「遼寧省鳳城・岫巖のバルガ人」、『北東アジア研究』、査読なし、別冊第1号、2008年、47-66頁。

③塚瀬進、「日本人が作成した中国東北に関する調査報告書の有効性と限界」、『環東アジア研究センター年報』、査読なし、3号、2008年、61-68頁。

④古市大輔、「[批評と紹介] Christopher Mills Isett, State, Peasant, And Merchant in Qing Manchuria, 1644-1862, Stanford University Press, 2006」、『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』、査読なし、第20号、2008年、91-98頁

⑤松重充浩、「大阪経済法科大学所蔵『間島問題資料』の射程：外務省外交史料館所蔵史料との関連を中心に」、『東アジア研究』、査読なし、47号、2007年、95-101頁。

⑥安富歩、「論語の論理構造」、『東洋文化研究所紀要』、査読有り、第152冊巻、2007年、59-118頁。

〔学会発表〕(計7件)

①松重充浩、「第一次世界大戦後における新たな日中関係の模索：租借地大連からの視点」、日本大学通信教育部主催公開シンポジウム「東アジアと日本：歴史から見た『東アジア共同体』の可能性」、2009年8月9日、日本大学通信教育部。

②柳澤明、「『新満洲』について——その意味の伸縮——」、アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究プロジェクト「東アジアの社会変容と国際環境」・東北学院大学大学院文学研究科「アジア文化史大学院 GP」共催「研究セミナー：清朝社会の多様性をさぐる」、2009年3月13日、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。

③柳澤明(久保裕之と共同報告)、「絵巻に浮かぶ日中琉交流：『清国漂流図』アーカイブの特徴と課題」、日本大学文理学部学術フロ

ンティア推進事業「デジタルアーカイブの構築と高度利用」中国文書等資料班公開シンポジウム、2008年3月1日、日本大学文理学部。

④柳澤明、「内陸ユーラシアにおける茶の普及と露清貿易」、第六回宋代茶文化研究会「ユーラシア茶文化への視点」、2008年12月6日、東京学芸大学。

⑤松重充浩、「日本における中国東北地域史研究の展開と特徴：近代史（20世紀前半）部門と事例として」、満洲学会第15回学術大会、2007年8月24日、安東大学（韓国）。

⑥柳澤明、「内陸世界における「互市システム」の形成とその特徴——対ロシア貿易をめぐる——」、第52回国際東方学会議シンポジウムⅡ「朝貢」から「互市」へ」、2007年5月18日、日本教育会館。

⑦柳澤明、「17-18世紀俄国人員筆下の興安嶺、嫩江地区」、第二回伝統中国研究国際学術討論会、2007年7月22日、紅樓賓館（中国）。

〔図書〕（計14件）

①松重充浩（共著）、名古屋大学出版会、安富歩・深尾葉子編『「満洲」の成立』、2009年、総556頁（担当「营口」327-364頁）。

②松重充浩（共著）、財団法人東洋文庫、本庄比佐子編『戦前期華北実態調査の目録と解題』、2009年、総209頁（担当「旧制高等商業学校の華北調査」87-94頁）。

③柳澤明（共著）、東北大学東北アジア研究センター、岡洋樹編『東北大学東北アジア研究センターシンポジウム 内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」』、2009年、総139頁（担当「清代モンゴル東部辺縁地域における「民族」の接触と変容——嫩江中流域の旧八旗地帯を中心として——」83-100頁）。

④柳澤明（共著）、藤原書店、岡田英弘編『清朝とは何か』（別冊環⑩）、2009年、総335頁（担当「清朝とロシア：その関係の構造と変遷」191-200頁）。

⑤柳澤明（共著）、朝倉書店、岡洋樹・境田清隆・佐々木史郎編『東北アジア』〈朝倉世界地理講座—大地と人間の物語—2〉、2009年、総389頁（担当「7.2 多民族国家の構造」243-253頁）。

⑥安富歩（編著者）、名古屋大学出版会、安富歩・深尾葉子編『「満洲」の成立』、2009年、総556頁（担当61-124、165-326、457-556頁）

⑦柳澤明（共著）、山川出版社、細谷良夫編『清朝史研究の新たなる地平：フィールドと文書を追って』、2008年、総359頁（担当「駐防城チチハルの風景——康熙五十年代を中心に」52-73頁）。

⑧塚瀬進（共著）、白東史学会、中央大学東洋史学研究室編『池田雄一教授古稀記念アジア史論叢』、2008年、総頁数500頁（担当「清

代、中国東北における封禁政策再考」409～428頁）。

⑨塚瀬進（共著）、北海道大学出版会、左近幸村編『近代東北アジアの誕生—跨境史への試み』、2008年、総頁数375頁（担当「中国東北の変容—一八六〇～八〇年代の吉林を中心に—」269～294頁）。

⑩安富歩（単著）、日本放送出版協会、『生きるための経済学』、2008年、総253頁。

⑪古市大輔（共著）、ゆまに書房、東アジア近代史学会編『日露戦争と東アジア世界』、2008年、総551頁（担当「清末、中国東北における官制改革の推進と東三省建省——盛京將軍趙爾巽による盛京（奉天）官制改革案の位置づけを中心に——」193-220頁）。

⑫松重充浩（共著）、雄山閣、モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』、2007年、総頁数400頁（担当「張作霖奉天省政府による内モンゴル東部地域統治政策に関する覚書」184-199頁）。

⑬塚瀬進（共著）、雄山閣、モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』、2007年、総頁数400頁（担当「中国東北地域史研究が見てきた内モンゴル東部地域像」372～386頁）。

⑭塚瀬進（共著）、Stanford University Press, California、Stephen R. Mackinnon, Diana Lary, Ezra F. Vogel ed. *China at War Regions of China, 1937-45*、2007年、総頁数380頁（担当“The Penetration of Manzhouguo Rule in Manchuria.” pp.110-133）。

〔その他〕

ホームページ等

①松重充浩、日本大学文理学部情報科学研究所「アジア歴史資料デジタルアーカイブ・ハルビン絵葉書」、公開年月日：2009年12月20日、URL：

<http://ahj.chs.nihon-u.ac.jp/harbin/>

②柳澤明、日本大学文理学部情報科学研究所「アジア歴史資料デジタルアーカイブ・清国漂流図」公開年月日：2009年12月20日、URL：<http://da.tani.cs.chs.nihon-u.ac.jp/shinkoku/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松重 充浩 (MATSUSHIGE MITSUHIRO)  
日本大学・文理学部・教授  
研究者番号：275380

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし

(4)研究協力者

柳澤 明 (YANAGISAWA AKIRA)  
早稲田大学・文学学術院・教授  
研究者番号:50220182  
(H19→H20:研究分担者)

塚瀬 進 (TSUKASE SUSUMU)  
長野大学・環境ツーリズム学部・教授  
研究者番号:80319095  
(H19→H20:研究分担者)

安富 歩 (YASUTOMI AYUMU)  
東京大学・東洋文化研究所・准教授  
研究者番号:20239768  
(H19:研究分担者)

古市 大輔 (FURUICHI DAISUKE)  
金沢大学・歴史言語文化学系・准教授  
研究者番号:40293328  
(H19→H20:研究分担者)